

【議事1】

**熊本市教育振興基本計画〔教育大綱〕の
施策にかかる検証・評価及び今後の取組について**

令和6年(2024年)8月28日

教育委員会事務局

点検評価会議の実施

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、学識経験者の知見を活用するため、令和6年7月1日に教育委員会事務事業点検評価会議を実施した。

点検評価の対象

熊本市教育振興基本計画(熊本市教育大綱)の体系に沿って、本市が実施する施策を対象とした。

点検評価の方法

施策の基本方針に紐づく施策の方向性ごとに、主な事業概要及び検証指標の状況を把握し、関連する事業における前年度の実績、現状・課題及び今後の方向性を整理し、3名の学識経験者から所見等を聴取した。

<学識経験者>

- 岩本 晃代 (崇城大学 総合教育センター 教授)
- 井福 裕俊 (熊本大学大学院 教育学研究科 教授)
- 原田 英之 (熊本市PTA協議会 副会長)

基本理念

豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む

基本方針(1) 主体的に考え行動する力を育む教育の推進

- ① 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進
- ② 自ら学びに向かう力を育む教育の推進
- ③ 社会の形成や持続的発展に主体的に貢献する力を育む教育の推進
- ④ 遊びを通して創造的な思考や主体的に行動する力を育む幼児教育の推進

基本方針(2) こども一人ひとりを尊重した教育の推進

- ① 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実
- ② 特別支援教育をはじめとする多様な教育的ニーズに対応した支援の充実
- ③ インクルーシブ教育の推進
- ④ 体罰・暴言等の根絶

基本方針(3) 最適な教育環境の整備

- ① 安全・安心な学校づくりの推進
- ② 働き方改革の推進
- ③ 学校におけるマネジメント体制の強化
- ④ 地域や家庭と連携した教育環境の整備

基本方針(4) こどものいのちと権利の擁護

- ① こどもの最善の利益を守る環境づくり
- ② 家庭環境に左右されない学習機会の充実
- ③ ライフステージに応じた継続的な支援の充実
- ④ こどもの権利擁護に関する理解の促進

基本方針(5) 生涯にわたる学びの提供と学びの成果をいかす機会の創造

- ① 学びと活動の循環による環境の整備
- ② 生涯学習関連施設の機能充実
- ③ 青少年の健全育成

基本方針(6) 市民が身近に親しめる文化芸術の振興

- ① 文化芸術活動の推進
- ② 歴史的文化遺産の調査研究、保存整備と活用

基本方針(7) ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

- ① スポーツ機会の充実
- ② 競技力の向上
- ③ スポーツ施設の整備・機能充実

基本方針(1) 主体的に考え行動する力を育む教育の推進

施策の方向性	学識経験者の評価
① 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進 ② 自ら学びに向かう力を育む教育の推進 ③ 社会の形成や持続的発展に主体的に貢献する力を育む教育の推進 ④ 遊びを通して創造的な思考や主体的に行動する力を育む幼児教育の推進	評価できる

主な検証指標		単位	実績値				検証値	検証値
			R2	R3	R4	R5		
旧	小中学校における道徳教育の校内研修実施校数	校	112	112	109	99	136	-
旧	道徳の授業で学んだことを自分の生活に生かしていると思う子どもの割合(小5、中2)	小	85.9	85.1	85.5	86.6	83.6	-
		中	78.9	79.7	81.9	82.0	74.9	-
旧/新	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の全国との比較(全国平均を50とした場合の熊本市の値)(小5、中2)	小	-	男子 49.9 女子 49.7	男子 49.4 女子 49.5	男子 50.3 女子 50.3	51.5	50
		中	-	男子 50.2 女子 49.9	男子 49.9 女子 50.2	男子 49.8 女子 49.4	50.5	50
新	人が困っているときは、進んで助けていると答えた児童生徒の割合	小	-	-	-	90.3	-	94.0
		中	-	-	-	86.2	-	90.0
新	授業において、課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組んだと思う児童生徒の割合	小	-	-	-	76.6	-	80.0
		中	-	-	-	71.8	-	80.0
新	学習の中でICT機器(タブレットPC・タブレット端末)を活用することが有効だと感じる児童・生徒の割合	小	-	-	-	96.7	-	100
		中	-	-	-	95.2	-	100
新	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	小	-	-	-	72.8	-	77.0
		中	-	-	-	61.0	-	64.0
新	こども(幼児)が自分の思いを表現し、意欲的に活動していると思う保護者の割合	%	-	-	-	99.0	-	100

前年度の主な実績

- こどもの健康づくり・体力向上推進経費**
 専門性の高い指導者を講師として派遣する「授業づくり支援事業」により、児童生徒の体育学習への関心を高めるとともに、教職員の指導力向上につながった。
- 学校給食・食育推進事業**
 「ふれあい給食」や「わくわく楽しい給食作品展」を実施し、児童生徒・保護者・地域社会の学校給食や食育への理解と関心を深め、児童生徒の心身の健全な育成を図った。
- 教育の情報化推進経費**
 学習用アプリの利用状況データをもとに学校間の活用差がないよう努めたほか、校内研修を支援する「パッケージ研修」の実施、情報化検討委員会の開催等に取り組んだ。

学識経験者からの意見とそれに対する事務局からの回答 ※主なものを要約

- コロナ禍によるこどもの体力低下は非常に深刻で危機的な状況。状況を分析し、危機感・緊迫感を持って対応していただきたい。検証値もより高い数値にすべき。
 - 体力テスト集計の委託による効果的な分析や独自の取組を通して体力向上を図っており、男女ともに回復傾向にある。検証値は再設定を検討するとともに、今後も傾向を注視し取組の充実に努める。
- 食育に関する検証指標(参考資料p6)について、朝食を食べる指導は重要だが、朝食を食べない児童生徒の割合は少ないため、その他の指標の設定についても検討していただきたい。
 - 朝食をほとんど食べない割合は高くはないが、生涯にわたる健康な生活のためには学童期・思春期の指導が重要と考え、検証指標に設定している。検証指標の追加等は今後検討する。
- 検証指標「授業において、課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組んだと思う児童生徒の割合」の数値を踏まえると、授業改善のための研修が喫緊の課題。
 - 令和6年3月に「熊本市教員等の資質向上に関する指標」を改定し、本市が求める「教育都市くまもとの教職員像」を目指している。加えて、各学校の工夫やモデル校の取組等の周知を行っていく。

基本方針(2) こども一人ひとりを尊重した教育の推進

施策の方向性	学識経験者の評価
① 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 ② 特別支援教育をはじめとする多様な教育的ニーズに対応した支援の充実 ③ インクルーシブ教育の推進 ④ 体罰・暴言等の根絶	評価できる

主な検証指標	単位	実績値				検証値	検証値	
		R2	R3	R4	R5	R5	R9	
旧 教育相談室への来所による相談件数	件	2,451	2,863	3,111	3,364	3,100	-	
旧 震災に伴うカウンセリングが必要な児童生徒数(小・中)	人	171	74	38	29	減少	-	
旧 特別支援教育にかかる校内研修会の開催回数(幼・小・中・高)	回	400	438	584	570	570	-	
新 学級の友達との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることが出来ていると思う児童生徒の割合(小学6年生、中学3年生)	小	%	-	-	-	81.8	-	85.0
	中	%	-	-	-	77.7	-	80.0
新 学校内外の機関等で相談・指導などを受けていない長期欠席児童生徒の割合	小	%	-	-	-	31.6	-	20.0
	中	%	-	-	-	19.7	-	20.0
新 配慮を必要とする児童生徒の共に学ぶための支援方法を検討するケース会議等の実施回数	回	-	-	-	-	2,118	-	2,500
新 体罰等審議会における体罰・暴言等の認定件数	件	-	-	-	-	12	-	10

前年度の主な実績

授業づくり支援訪問、授業力向上支援員派遣研修
 授業づくり支援訪問(39校)、授業力向上支援員派遣研修(1,637人受講)を通し、授業者一人一人の実態に応じた支援を行い「こどもが学びとる」授業への改善を図った。

いじめ・不登校対策経費
 心のサポート相談員(相談7,328件)、いじめ・不登校に関する相談(1,266件)への対応のほか、SC・SSW・不登校対策サポーターによる不登校対策、フレンドリーオンラインによる学習支援に取り組んだ。

熊本市体罰等審議会の設置及び実施
 必要に応じ、体罰・暴言等を行った教職員や学校に学識経験者を派遣し、個人・組織にフォローアップ研修を行ったほか、研修受講後には教育委員会事務局職員を学校へ派遣し改善状況の把握に努めた。

学識経験者からの意見とそれに対する事務局からの回答 ※主なものを要約

- 授業づくり支援訪問、授業力向上支援員派遣研修などの取組は評価できる。しかし、新規採用教員の大量採用により教職経験の少ない教員が増加し、指導力の個人差が大きくなっていることは深く懸念される。働き方改革、教員養成のあり方等、教育委員会、学校現場、教職課程認定大学等が一体となって取り組むべき喫緊の重要課題である。
 →指導力の個人差を埋める支援は喫緊の課題であると認識している。引き続き、教職経験の少ない教員を始めとする教員の授業づくり支援等に注力していく。
- 不登校対策サポーターの配置によって、不登校の問題が改善・解消されるなどの成果が見られたことは大変有意義である。更なる成果を期待する。
 →今後も、配置している学校の成果を明らかにして、支援の充実を図っていく。
- 「こどもを守る相談票」に基づいた調査、研修による意識改革の取組は大変評価できる。体罰・暴言等を行った教職員への継続的な見守りや指導、再発・未然防止のための研修が重要である。
 →「改善状況報告書」による報告や、必要に応じ学識経験者による個別研修を実施している。研修の効果検証はもちろん、より有効な対策・研修の在り方については、体罰等審議会でも協議を重ね実践につなげていく。

基本方針(3) 最適な教育環境の整備

施策の方向性	学識経験者の評価
① 安全・安心な学校づくりの推進 ② 働き方改革の推進 ③ 学校におけるマネジメント体制の強化 ④ 地域や家庭と連携した教育環境の整備	評価できる

主な検証指標	単位	実績値				検証値 R5	検証値 R9		
		R2	R3	R4	R5				
旧	小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数	人	20,234	20,823	20,318	30,554	45,000	—	
旧	学校教育コンシェルジュの対応件数	件	939	657	943	989	1,250	—	
旧	地震訓練の実施校数(幼・小・中・高)	校	144	144	144	145	145	—	
旧/新	トイレ洋式化整備計画(10か年計画)の進捗率	%	38	39	44	49	45	73	
旧/新	正規の勤務時間外の在校等時間が1か月80時間を超える教職員数	人	25	285	230	165	0	0	
新	児童の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している学校の割合	小	%	—	—	—	91.3	—	100
		中	%	—	—	—	97.7	—	100
新	学校が家庭や地域と連携・協力しながら教育活動を進めていると思う保護者の割合	%	—	—	—	76.9	—	80.0	

前年度の主な実績

学校改革！教職員の時間創造プログラム
 第2期プログラムに取り組む中で見えてきた課題を踏まえ、プロジェクト会議等により教職員間の情報共有を行った。また、プロジェクト会議に分科会を設け項目ごとの協議を行ったり、設問内容を見直した勤務実態アンケートを行うなど、的確な実態と課題の把握に努めた。

部活動改革関連経費
 熊本市部活動改革検討委員会を6回開催し、令和6年3月に答申が取りまとめられた。

学識経験者からの意見とそれに対する事務局からの回答 ※主なものを要約

○働き方改革の推進について、教頭の長時間勤務が依然として課題であり、これまでも負担軽減の方法等に関する協議や、実践事例の紹介等に尽力しているということだが、なかなか改善が難しい課題であると見受けられる。

→特に負担感が大きい「調査回答その他の事務」について、事務処理の効率化や分担・協力などで負担軽減のできる業務の整理を行い、学校へ通知することを検討している。

○部活動改革は、教職員の働き方改革と密接に結びついている。こども、保護者、教職員や関係団体の意見をしっかり踏まえ、熊本市の方向性を示していただきたい。

→熊本市部活動改革検討委員会の答申を踏まえ、関係部局と協議しながら本市の方針を検討している。ワークショップやアンケートを実施し、それらの意見を踏まえ方針を決定していく。

基本方針(4) こどものいのちと権利の擁護

施策の方向性

- ① こどもの最善の利益を守る環境づくり
- ② 家庭環境に左右されない学習機会の充実
- ③ ライフステージに応じた継続的な支援の充実
- ④ こどもの権利擁護に関する理解の促進

学識経験者の評価

大変評価できる

主な検証指標

	単位	実績値				検証値 R5	検証値 R9	
		R2	R3	達成 R4	未達成 R5			
旧	オレンジリボンサポーター養成講習会参加者数	人	7,350	8,100	8,850	9,564	7,868	11,964
旧	地域子育て支援拠点施設利用者数	人	40,428	26,558	60,381	91,128	159,000	102,000
旧/新	放課後学習教室の開催校数	校	2	3	7	10	10	18
新	こどもホットラインにおける相談件数	件	-	-	-	146	-	300
新	子育ての不安や困難を相談できる人や場所がある市民の割合	%	-	-	-	85.7	-	88.0
新	こどもの権利が守られていると感じる市民の割合	%	-	-	-	43.5	-	55.0

前年度の主な実績

こどもの権利サポートセンター開設準備経費

学校内外を問わず相談を受け、支援策のトータルコーディネートを行い、関係機関と連携して解決に向けて取り組む「こどもの権利サポートセンター」を令和6年1月に開設した。

ペアレントトレーニング事業

未就学児の保護者を対象としたペアレントプログラム(延べ124名参加)、何らかの支援を受けている小学生の保護者を対象としたペアレントトレーニング(延べ164名参加)、発達支援コーディネーターの養成・育成と園への巡回によるケース検討会を行った。

子どもフォーラム開催経費

こどもの意見表明権の周知と実現のため、小学校18校、中学校4校で実施した。

学識経験者からの意見とそれに対する事務局からの回答

※主なものを要約

○こども局の新設、「こどもホットライン」の開設は大変有意義。市民の認知度が高まるよう広報に尽力し、相談件数が増加することを期待する。

→こどもホットラインの認知度はさらなる向上が必要。これまでも様々な媒体を用いて広報に努めているが、引き続き認知度向上に努め、こどもの権利擁護及びこどもの権利の啓発に取り組む。

○昨年度、幼稚園で障がい又は障がいの疑いのあるこどもだけでなく、悩みや不安を抱える保護者への支援の充実を要望したところ、ペアレントトレーニング事業として実現していただいた。少しでも保護者の悩みや不安が解消されればこどもにも良い影響があると思う。

→ペアレントプログラムは、障がいの有無にかかわらず保護者が参加できるプログラムであり、受講者も増えている。地域の身近な支援機関で開催できるよう啓発を続ける。

○子どもフォーラムは大変有意義な取組である。この取組の成果をもっと広報し、実施を支援していく必要がある。

→校長園長会や人権教育主任研修会などで周知を図っているところ。さらに周知を図っていく。

基本方針(5) 生涯にわたる学びの提供と学びの成果をいかす機会の創造

施策の方向性

- ① 学びと活動の循環による環境の整備
- ② 生涯学習関連施設の機能充実
- ③ 青少年の健全育成

学識経験者の評価

大変評価できる

主な検証指標

主な検証指標	単位	実績値				検証値	検証値
		R2	R3	R4	R5	R5	R9
旧/新 公民館利用者数	人	114,143	153,438	401,504	527,726	850,000	700,000
旧/新 図書館、公民館図書室等からの貸出冊数	万冊	230	272	281	280	330	300
旧/新 熊本博物館の来館者数	万人	4.1	6.1	9.0	11.1	12.0	12.0
旧/新 地域における青少年健全育成活動への参加者数	人	26,187	51,284	58,939	98,484	110,000	110,000
新 生涯学習が自らの向上に役立ったと思う市民の割合	%	-	-	-	68.4	-	77.0

前年度の主な実績

図書館管理運営経費

小中学校の授業・調べ学習に役立ったり、朝の読書におすすめの電子書籍コンテンツを充実させ、1人1台タブレットを活用するなど利用促進に取り組んだ。

学校外教育推進経費

Kumamoto Education Weekの中で、こども地域フォーラムを実施し様々なプログラムを提供した。魅力的なPTA活動などを教育広報誌を通じて紹介した。

家庭教育推進経費

幼児や小中学生の保護者を対象とした家庭教育セミナーを開催した(15回、1,492名参加)ほか、Kumamoto Education Weekの中で、家庭教育地域リーダーの集合研修を実施した。

学識経験者からの意見とそれに対する事務局からの回答

※主なものを要約

○電子書籍の利用促進の取組は高く評価できる。読書や調べ学習の促進にも繋がり、こどもの主体的な学習を推進するために大変有意義な取組で、「総合的な学習の時間」の充実にも繋がる。更なるコンテンツの充実を期待する。

→一斉読書や調べ学習等に活用できるマルチライセンスを購入し利用促進に取り組んでいる。今後もニーズを把握し、授業等で活用できるコンテンツの充実を図っていく。

○Kumamoto Education Weekにおける様々な取組は大変評価できる。ただし、認知度が低いことが課題。今後の広報活動に期待する。

→回を重ねるごとに参加者が増え、他都市でKumamoto Education Weekを参考にした取組が始まるなど認知度は高まりつつある。今後も様々な広報媒体を活用し、ゆくゆくは世界一の教育イベントと称されるよう取り組んでいく。

基本方針(6)市民が身近に親しめる文化芸術の振興

施策の方向性

- ① 文化芸術活動の推進
- ② 歴史的文化遺産の調査研究、保存整備と活用

学識経験者の評価

大変評価できる

主な検証指標

	単 位	実績値				検証値 R5	検証値 R9	
		R2	R3	達成 R4	未達成 R5			
旧	市が所管する指定・登録文化財のうち通常公開を行っている文化財数	件	32	32	36	38	42	-
旧	学校等へ出張公演の件数	件	13	11	12	22	20	-
新	文化に親しんでいる市民の割合	%	-	-	-	30.5	-	40

前年度の主な実績

文化芸術支援事業

「アーティストスポット」によるマッチングの促進やアーティストの活動の場の拡大に取り組んだほか、アーティストウィーク熊本の開催や、アーティストの学校への派遣を行った。

くまもと地域文化創生事業

小中学校6校へ雅楽などの伝統芸能保存会の関係者を派遣し、郷土の伝統芸能や歴史に触れる機会を提供した。

文化財等災害復旧経費

熊本地震により被災した文化財等の災害復旧を行った。文化財としての価値を損なわないよう、有識者による復旧に関する意見聴取委員会等の意見を踏まえ慎重に作業に取り組んだ。

学識経験者からの意見とそれに対する事務局からの回答

※主なものを要約

- 今後、外国人が本市にも多く移住してくる。外国人が日本文化に親しむ場や機会を提供することが必要になる。
 - 現在作成中の熊本市文化芸術推進基本計画において、関係課が実施する取組に位置づける予定。併せて取組を周知できるよう関係機関と連携していく。
- 「熊本ならではの『くまもと漱石文化』」(p.72)の構築のためにも、令和8年度の「漱石来熊130周年」へ向けて、計画的な準備を大いに期待している。また、小泉八雲についても注目が高まっていることも一つのきっかけとして、教育・文化・観光が好循環で向上していくことを期待する。
 - 令和6年度に、産官学民及び広域的な連携のもと「漱石文化振興活用プラン」を策定し、このプランに沿って漱石文化振興に取り組みます。小泉八雲に関連する地域資源についても、その活用について観光分野と併せて検討しています。

基本方針(7)ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

施策の方向性	学識経験者の評価
① スポーツ機会の充実 ② 競技力の向上 ③ スポーツ施設の整備・機能充実	評価できる

主な検証指標	単位	実績値				検証値 R5	検証値 R9
		R2	R3	達成 R4	未達成 R5		
旧/新 週1回以上(1回30分以上)軽い運動を含むスポーツをしている市民の割合	%	49.9	51.6	50.6	56.7	62	58
旧/新 国体出場者数(熊本市在住 選手・監督者数)	人	9	12	230	232	230	260
旧/新 スポーツ施設利用者数	万人	198	211	260	254	279	280

前年度の主な実績
<p>総合型地域スポーツクラブ関係経費 総合型地域スポーツクラブへの支援として、会議や研修会の実施、スポーツ用具の無料貸し出しなどを行い、広く市民のスポーツ振興を促した。</p> <p>市民スポーツフェスタ経費 熊本市民スポーツフェスタ(夏・秋・冬季)、区民フェスタを実施し、多くの市民がスポーツを通して交流を図り、健康増進・スポーツ振興につながった。</p> <p>各種団体助成 熊本県スポーツ協会、熊本市スポーツ協会、熊本市スポーツ推進協議会、熊本市民スポーツフェスタ実行委員会など関連団体に対して支援を行った。</p>

学識経験者からの意見とそれに対する事務局からの回答 ※主なものを要約

○熊本県は熊本国体から25年が経過し、年々成績が低下している。競技力の向上のためには、ぜひ競技団体への支援を厚くし、活性化させていただきたい。

→競技団体にはスポーツ協会を通じて支援をしている。指導者の高齢化や組織ごとの課題が存在しているとも伺っており、市としてもバックアップをしていきたい。